

第3回 東京都AI戦略会議

令和7年6月10日

東京都 デジタルサービス局

本日の流れ

01 開会 P.3

- ・ 出席者紹介
- ・ 開催挨拶

02 討議 P.6

- ・ 東京都におけるAI利活用に向けた考え方の方向性
- ・ 東京都におけるAI利活用推進に向けた考え方・ガバナンスの方向性

03 閉会 P.53

- ・ 今後のスケジュール

委員等紹介

委員

氏 名	役 職 等
松尾 豊氏	東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 教授
石角友愛氏	・ 米国パロアルトインサイト CEO ・ 一般社団法人人工知能学会 理事
伊藤 鍊氏	Sakana AI株式会社 共同創業者 COO
江間有沙氏	・ 東京大学国際高等研究所東京カレッジ 准教授 ・ 理化学研究所 革新知能統合研究センター 客員研究員
岡田 淳氏	・ 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士
村上明子氏	・ SOMPOホールディングス株式会社 執行役員常務 グループChief Data Officer ・ 損害保険ジャパン株式会社 執行役Chief Data Officer データドリブン経営推進部長

東京都・GovTech東京

氏 名	役 職 等
宮坂 学	東京都副知事・CIO、GovTech東京理事長
高野 克己	東京都デジタルサービス局長
井原 正博	GovTech東京業務執行理事・CTO

開催挨拶

本日討議いただく内容

1 東京都AI戦略会議第1回・第2回の振り返りと東京都AI戦略の骨格

- ① 東京都AI戦略会議第1回・第2回の振り返り
- ② 東京都AI戦略の骨格

2 国・地方自治体・都のAIに関する取組状況

- ① 国の動向・各省庁のAIに関する取組状況
- ② 地方自治体のAIに関する取組状況
- ③ 東京都のAIに関する取組状況
- ④ 各取組状況を踏まえた都の課題認識

3 東京都におけるAI利活用に向けた考え方の方向性

- ① AI利活用に当たっての基本的な考え方
- ② AI利活用を図っていくべき業務領域
- ③ AI利活用の段階
- ④ AI利活用に当たって留意すべき事項
- ⑤ AI利活用に当たっての考え方

4 東京都におけるAI利活用推進に向けた考え方・ガバナンスの方向性

- ① AI利活用推進に向けた考え方
- ② AI利活用のガバナンスの方向性

1 -① 東京都AI戦略会議第1回・第2回の振り返り

これまで

東京都AI戦略会議では、以下の切り口で大所高所の議論を行ってきた

論点整理の概要（基本的考え方）

I AI行政活用の「ジャパンモデル」をつくる

- ・都市レベルで、総合的なAI活用に取り組んでいる事例は世界的にもまだ少ないうえ、区市町村も含め東京が抱えるAI活用の課題は、全国どの自治体にも共通
- ・東京のチャレンジは、その取組のプロセスも含めて共有することが、日本全体の課題解決に貢献
- ・AI導入・活用のノウハウやナレッジは、AI行政活用の「ジャパンモデル」として、全国の自治体、さらに世界に広く共有

II 3つの視点から戦略的に取組を推進。それを支えるガバナンスやルールを確立

1 AIを「つかう力」

行政におけるAI開発力を高めるとともに、行政での活用が効果的な分野での活用・サービス変革を推進

2 AIで「聴く力」

行政のデジタルサービス広報・フロントサービスの仕組を充実させ、都民のコミュニケーションを高度化

3 AIを「つくる力」

東京、ひいては日本全体のAI開発力を底上げするため、都としてAI産業・基礎研究等に貢献

責任あるAI

都民の信頼と安心を得られるAI活用に向け、自治体におけるAIガバナンス、ルールを確立する

都からの問題提起		論点
AIの3つの力	「つかう力」	・進化を続けるAIの可能性を見据え、行政においてどのような分野で活用を進めるべきか ・行政においてAIを活用する上でどのような点に留意すべきか ・行政におけるAI開発力を向上させるためには、どのような取組が有効か ・都がGovTech東京とともに、オール東京での活用を目指して構築中の生成AIプラットフォームを利用した取組はどう進めていくべきか
	「聴く力」	・フロントサービス（都民サービス）での活用 ・バックオフィス（各種審査業務等）での活用 ・使いこなすためのAIリテラシー ・AIシステムのUI ・中小企業の「つかう力」 ・職員の参画 ・生成AIプラットフォームの発展 ・全国自治体への展開
	「つくる力」	・最適な手法の確立 ・デジタル広聴におけるリスクへの向き合い方 ・次世代チャットボットの実現 ・コンタクトセンターの導入に向けた検討 ・データセンターのあり方 ・海外ビッグテックとの交流 ・世界のAI人材・企業等への東京の魅力発信 ・人材育成に向けた取組 ・民間のAI活用に向けた都としてのデータ政策 ・AI開発の気運醸成
責任あるAI		・ガバナンス・ルールの整備 ・定期的なレビュー ・集合知の活用

議論内容を東京都が進める政策目標の実現のためにAIを利活用するという観点で整理し、都民サービスの質向上、行政内部業務の生産性向上の2つの視点から戦略に反映

1-② 東京都AI戦略の骨格

< 目次案 >

第一章

1. AI利活用の背景と目的
2. 現状分析と課題認識
3. AI利活用に当たっての基本方針
4. 重点政策分野と具体的な取組（AI利活用と親和性の高い政策分野・業務領域の取組）
5. 行政のAI利活用に当たって留意すべき事項

第二章

1. 推進体制（政策・財務・技術の各部門と各局の役割を明確化）
2. 都におけるAI利活用を進めるための考え方
3. 倫理的・法的課題への対応

行政課題の解決や都民サービスの質の向上、業務の生産性向上のためのAI利活用であることを示す

「つかう力」「聴く力」「つくる力」の視点を含め政策・業務領域について、カスタマージャーニーの視点も織り交ぜ、整理

「責任あるAI」の視点から、一般的な行政の利活用に当たっての特に留意すべき分野と業務内容

倫理・法（人の生命に関わるもの、著作権等）上のリスクと対応策、職員のリテラシー教育等にも触れ「責任あるAI」を目指す

2 -① 国の動向・各省庁のAIに関する取組状況

- 国の各省庁は、生成AIを含むAIの利活用の推進や利活用に当たってのリスクと対策についてそれぞれの立場から整理を進めている

分類	国の主な動向	概要
戦略等	「 人間中心のAI社会原則 」（内閣府 2019年3月）	AI が適正に利用されるために、 社会が留意すべき「AI 社会原則」と、AI開発者側が留意すべき「AI 開発利用原則」等の基本原則 を定めたもの
	「 AI戦略 」（内閣府 2019年6月）以降更新 AI戦略2021 、 AI戦略2022 、 中間とりまとめ （2025年2月）	国が策定したAI技術の活用と人材育成を推進するための 総合的な戦略
ガイドライン	「 AI事業者ガイドライン 」（総務省・経済産業省 2024年4月）以降更新 第1.01版 、 第1.1版 （2025年3月）	様々な立場の 事業者向け AIガバナンスの統一的指針。 リスクの考え方 、各主体が取り組むべき事項を整理
	「 行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン 」（デジタル庁 2025年5月）	政府における「生成AIの」推進・ガバナンス・調達・利活用のあり方 を定めるもの。
自治体向け事例集等	「 自治体におけるAI活用・導入ガイドブック 」「 別冊 」（総務省 2021年3月、改定：2022年6月、別冊：2024年7月）、 地域社会のデジタル化に係る参考事例集 （総務省 2024年5月）	自治体DX推進計画 に基づき、自治体向けに AI導入の検討・実施となる事例 や手順をまとめたガイドブック
	自治体におけるAIの利用に関するワーキンググループ （総務省 2025年1月～）	7月に自治体の具体的なAIの利用策や留意事項等にかかる報告書を作成予定
法整備	「 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律 」（内閣府 2025年5月）	AIの研究開発・活用に関する基本理念や 政府の基本計画、基本的施策、地方自治体の責務 等を規定



住民・事業者主体

AIを活用した自動応答サービス
(AIチャットボット)

省庁等	金融庁
分野	金融
AIの機能	チャットボット

■実施内容（2022年度）

金融サービス利用者相談室では、相談員（オペレーター）による電話対応時間は平日の10時から17時まで。当該時間内に電話相談を行うことができない利用者に対応するなど利用者の利便性向上のため、一般的・定型的な問合せに対し、AIを活用した自動応答サービスを導入。利用者が質問を選択または質問を所定の箇所に入力すると、金融庁Webサイト等の関連ページを案内

■効果

オペレーターの対応時間外での利用実績あり。質問に対し、どの回答がより適切かをAIが学習するため、利用者が増加するほどサービスの品質が向上

■出典：[（内閣府）「政府機関におけるAI導入促進に向けた調査](#)

ハローワークのコンシェルジュ機能・
職業紹介業務におけるマッチング

省庁等	厚労省
分野	労働
AIの機能	マッチング等

■実施内容（2025年度）

職員向けに職業紹介業務へのAIをはじめとするデジタル技術の試行的導入を行い、マッチング手法の効率性・効果性に関する実証実験を実施。

「コンシェルジュ機能」を試行的に導入し、ハローワークインターネットサービス利用者の利便性の向上に関する実証実験を実施。

■効果（見込み）

より効果的なマッチング支援の実現。質問を自動で受付、回答することで利便性の向上を図るとともに、必要な者のハローワーク利用につなげる。

■出典：[（厚労省）将来を見据えたハローワークにおけるAI活用について](#)

職員主体

省内LANにおける自動翻訳機能
の導入

省庁等	総務省
分野	分野横断
AIの機能	作業自動化

■実施内容（2021年度）

機微情報の漏えい等のセキュリティリスクを考慮した製品選定及び運用方法を整備することで、職員が安心して自動翻訳を利用できる環境を構築。Webベースの自動翻訳であり、翻訳の言語を選択し、原文を入力することで、翻訳を実行することができる。

■効果

機微情報の漏えいの防止

■出典：[（内閣府）「政府機関におけるAI導入促進に向けた調査](#)

行政事業レビュー作成・点検等
に関するAIの活用（検討）

省庁等	内閣官房
分野	分野横断
AIの機能	その他

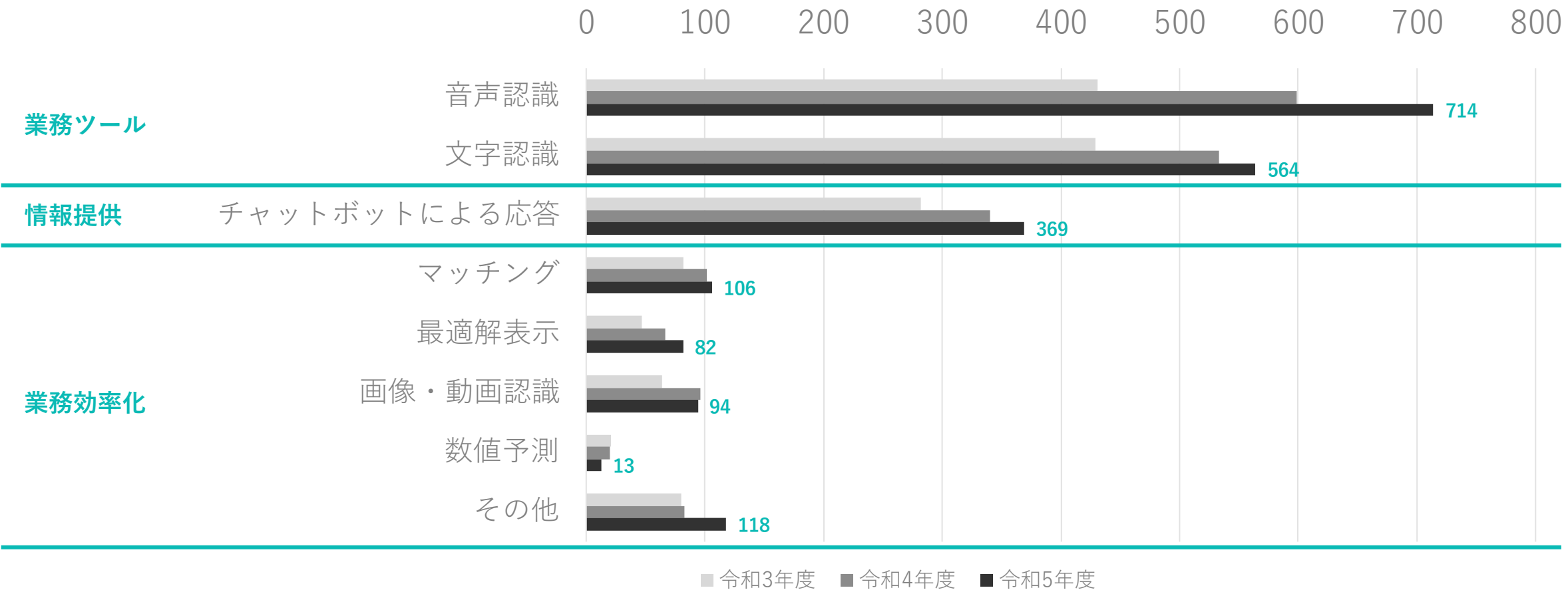
■実施内容

AIにより、各府省庁が作成するレビューシート等のデータを活用し、行政改革の取組の有効性を更に高めるため、レビューシート等の質の向上、AI技術の活用に対し、横断的プロジェクトにおいて検討を開始。

■出典：[（内閣府）行革AI活用プロジェクト「AI（アイ）プロ」](#)

2 -② 自治体のAIの導入状況（機能別）

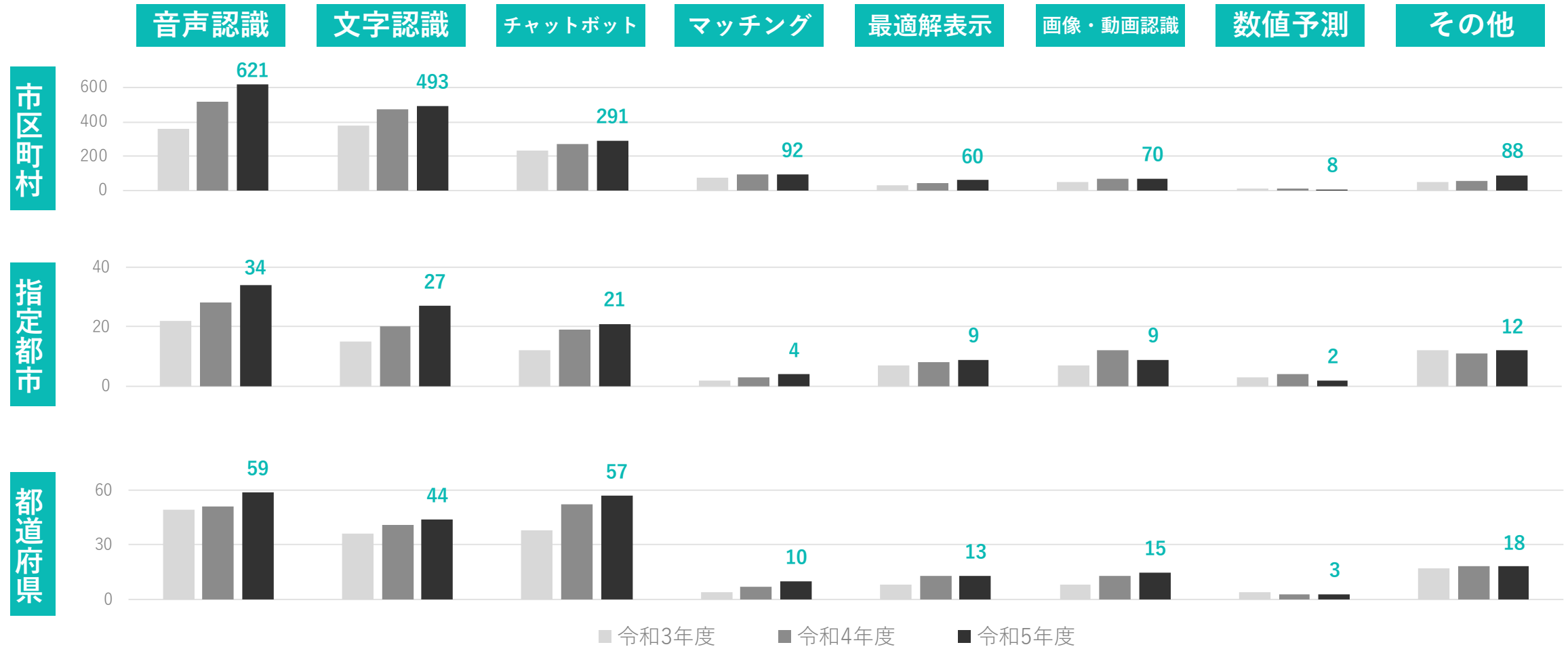
- ・ 「音声認識」（714件）の導入件数が最も多く、AI-OCR等が該当する「文字認識」（564件）が 2 番目に多かった
- ・ 全体として業務ツール系のAI導入が進んでいる。「画像・動画認識」、「数値予測」を除き調査開始以降一貫して増加している



出典：自治体におけるAI・RPA活用促進（総務省情報流通行政局地域通信振興課 自治行政局行政経営支援室）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000934146.pdf

2-② 自治体のAIの導入状況（機能別・自治体別）

- ・ 音声認識、文字認識、チャットボットはすべての規模の自治体で導入が進んでいる
- ・ マッチングや最適解表示は導入事例が少ないものの、増加傾向にある



出典：自治体におけるAI・RPA活用促進（総務省情報流通行政局地域通信振興課 自治行政局行政経営支援室）
https://www.soumu.go.jp/main_content/000934146.pdf



AIを活用したオンライン就労支援サービス

行政機関	京都市
分野	労働
AIの機能	チャットボット /マッチング

■実施内容（2021年度）

就職氷河期世代の方を対象に、SNS上で「仕事紹介」や「キャリア相談」などが利用できるオンライン就労支援サービスを提供。SNSを活用することで、24時間いつでもカウンセリングの予約が可能。AIチャットボット機能によりニーズに応じた各種サービスの情報を取得可能。自身のスキルや価値観等に関する質問に回答することで、相性のよい企業を提案する「AIマッチング」も搭載。

■効果（見込み）

窓口で就職相談をすることに抵抗感を持つ方や、現職が忙しく日中に来所することが難しい方でも、少ない負担で就労に関する相談が可能。



多言語翻訳AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化

行政機関	蘭越町等
分野	観光
AIの機能	チャットボット

■実施内容（2020年度）

外国人観光客の割合が多いため、観光案内も外国人に分かりやすいものである必要があり、外国人観光客をターゲットとしてAIチャットボットを運用している。地域で多言語対応のAIチャットボット機能を導入することにより、利用者は、各町の境界に囚われずにサービスを利用することができる。

■効果

観光案内窓口を訪れる観光客が減少し、窓口業務負荷が軽減。
閲覧される情報の傾向を分析したマーケティング戦略の改定、地域の飲食やアクティビティ事業者の情報の積極的な発信により、消費拡大に寄与。



AIカメラによる混雑の見える化

行政機関	秩父市
分野	観光
AIの機能	画像認識

■実施内容（2024年度）

道路上や神社近くの駐車場にAIカメラを設置し、渋滞や駐車場の空き状況を撮影しAIで解析。「駐車場まで渋滞」「空きあり」といった解析結果をポータルサイトで発信するとともに、付近の飲食店や観光スポット、土産物店などの情報も合わせて提供する取り組みを開始。

■効果（見込み）

観光客の分散を図り、混雑を緩和。観光客の満足度の向上。



AIによる避難指示の自動音声変換/架電・会話のテキスト変換

行政機関	陸前高田市
分野	消防・防災
AIの機能	チャットボット /作業自動化

■実施内容（2023年度）

市災害対策本部の職員がパソコンを操作して、避難を呼びかける指示文を入力すると、AIが自動的に音声に変換し、通報対象の登録者に自動で架電。電話を受けた住民が受話器に向かって自身の状況について説明すると、AIが再び音声テキストに変換し、市災害対策本部で対象者の状況を一覧で確認可能。

■効果

架電に係る職員の負担軽減。
SNSや電子メールの利用に不慣れな方々への情報伝達が可能。



こどものAI相談システム

行政機関	葛城市
分野	住民生活
AIの機能	言語解析

■実施内容（2022年度）

子どもが選択した表情のアイコン、入力した日記、アンケートなどについてAIが解析を行い、リスクの早期発見に役立てている。運営管理は臨床心理士が多く所属する「こども 未来創造部こども・若者サポートセンター」が行い、臨床心理士がSNS相談を1件ずつ確認する。必要に応じてAIに代わり、臨床心理士が返信をする。

■効果

2022年5月の運用開始から2023年末までで累計12,000件以上の利用実績。



AIによる復習課題の個別最適化

行政機関	守山市
分野	教育
AIの機能	行動最適化

■実施内容（2021年度）

AIによる個別最適化された出題による基礎学力の定着を図っている。「課題テストの結果に応じて、個別に出題される復習課題に一定期間取り組んだ上で、各人の弱点にチャレンジさせる」、「知識・技能面で見落とされがちな部分についての課題を出題し、子どもたちが取り組んだ上で、授業において、思考を深める場面での表現の仕方の変化をみる」などの方法で活用。

■効果

学習定着度の可視化により、学校や学級の傾向をつかみ、指導に生かすことができた。採点作業が不要になり、教職員の業務負担が軽減。児童生徒が、積極的に学習を進めることができるため、テストの点数が上昇。



衛星画像とAIを活用した耕作放棄地のマッピング

行政機関	裾野市
分野	農業・林業
AIの機能	画像認識

■実施内容（2020年度）

令和2年度に耕作放棄地を自動で判定するアプリ「ACTABA」を導入し、実証実験を実施。衛星画像とAIを活用し、季節ごとの植物の高さから耕作放棄地と農地等を区別することで耕作放棄地が衛星画像上にカラーリングされ、マッピングされる仕組み。

■効果

アプリの活用により、対象地図・帳票の作成・印刷、農地パトロール結果の入力等が不要になり、業務時間が20時間程度削減。調査対象農地の位置の把握が簡単になったため、パトロールを行う農業委員の負担が軽減。



発症リスクの数値化による保健指導

行政機関	荒尾市
分野	医療・福祉・健康
AIの機能	数値予測

■実施内容（2022年度）

約7,000種類のたんばく質解析技術と人工知能（AI）などを使い、病気にかかる確率を予測するヘルスケアサービスを2022年度から導入。疾病リスクを医師から住民に知らせ、それを踏まえて、保健師の資格をもったコンシェルジュによる保健指導を実施。1人あたり1回40分前後にわたる丁寧な保健指導を、年間で最大2回実施してサポートすることで、生活習慣を変えていこうという仕組み。

■効果（見込み）

健康に関する住民の意識を変え、改善に向けた「行動変容」につなげる。



住民・事業者主体



AIを活用した申請受付・審査支援システム

行政機関	戸田市等
分野	分野横断
AIの機能	チャットボット /作業自動化

■実施内容（2020年度）

問い合わせ対応から、申請・本人確認・手数料支払いまでスマートフォンで完結し、来庁を不要にする。審査ロジックに基づく審査や、必要な庁内保有情報の参照、審査過程や結果の管理などの一連の審査業務を自動化及び支援する仕組みを導入し、業務のデジタル完結を目指す（最後は職員が確認）。

■効果

住民側は最大28.3万時間/年、行政職員側は最大2万時間/年の時間削減。来庁不要、迅速性・正確性向上、職員のテレワーク推進、ノウハウ継承等。



AIを活用したごみ出しに関する自動電話音声対応

行政機関	守口市
分野	窓口業務
AIの機能	音声認識

■実施内容（2021年度）

市に寄せられるごみ分別に関する電話での問い合わせに対して、AIによる音声対話形式での自動対応サービスを導入。ごみの品名別の分別方法や居住地区によるごみ収集日、年末年始の収集スケジュールなどを幅広く案内。複数回線の同時接続によって24時間365日待ち時間なく、市民対応が可能。

■効果

AI電話相談とごみ分別ガイドのチャットボットを並行して稼働し、電話相談の件数が約15%減少。時間外・休日にも電話による対応が可能であるため市民サービスが向上。

職員主体



AIを活用した漏水箇所検知

行政機関	豊田市
分野	インフラ管理
AIの機能	画像認識

■実施内容（2021年度）

衛星から地上に電磁波を照射して得られた衛星画像データをAIで解析することで、漏水可能性区域(直径200m)を抽出する。

■効果

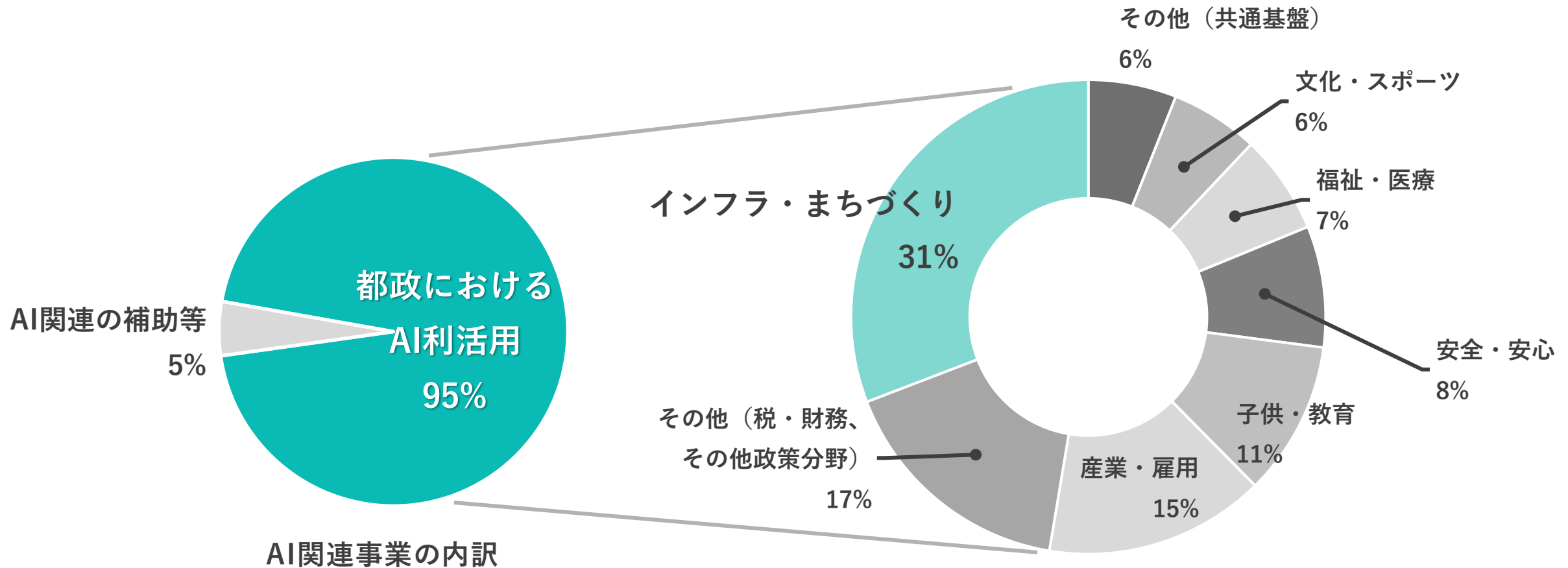
5年間で漏水調査業務委託を実施予定であったが、約7か月で全管路の60%の漏水調査が完了。これにより5年間分の漏水調査委託費用が削減。直営による漏水調査では、令和2年度実績で、調査延長84.4kmに対して69箇所の漏水箇所を発見したが、AI漏水調査では修繕済を含め259箇所の漏水箇所を発見できた。

※ [（総務省）自治体におけるAI活用・導入ガイドブック](#) を基に作成

※ 記載内容は、出典の資料に記載されている当時の状況

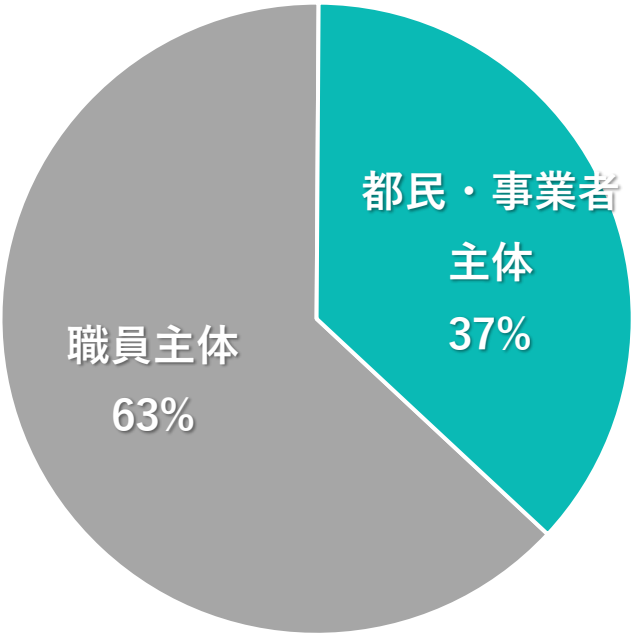
2-③ 東京都のAIに関する取組状況

- R7年度の東京都におけるAI関連予算は181億円※で計140事業
- 「都政におけるAI利活用」が全体の95%を占め、残り5%が民間企業等への「AI関連の補助等」となっている。
- また政策分野で事業数の割合を見ると、「インフラ・まちづくり」での利活用が一番多く、全体の31%を占めている。

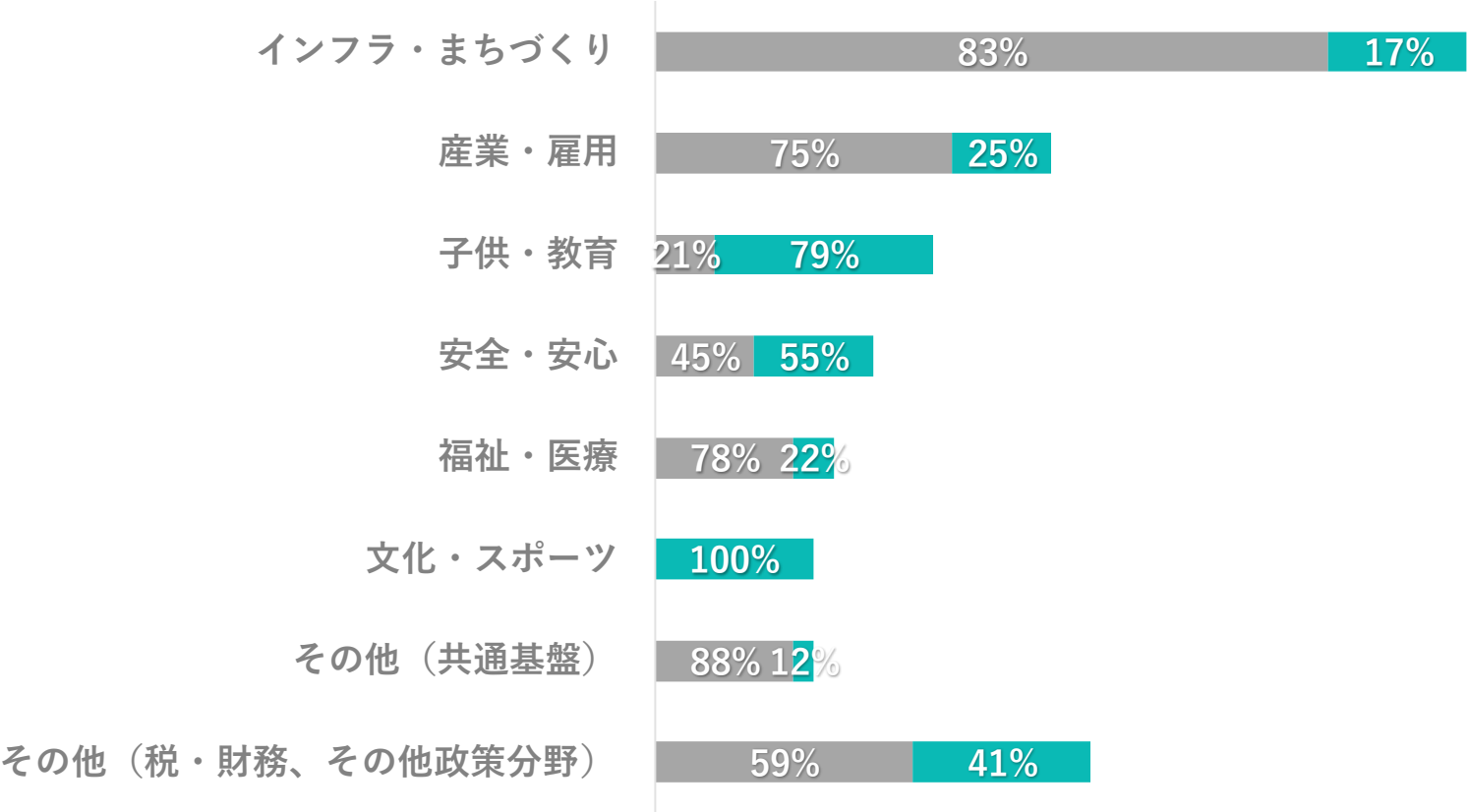


2 -③ 東京都のAIに関する取組状況（分野別）

- 「都政におけるAI利活用」を利用者別にみると、「職員主体」63%、「都民・事業者主体」37%となっている。
- 前頁の「都政におけるAI利活用」の各政策分野について、利用者別の内訳は右グラフのとおり。



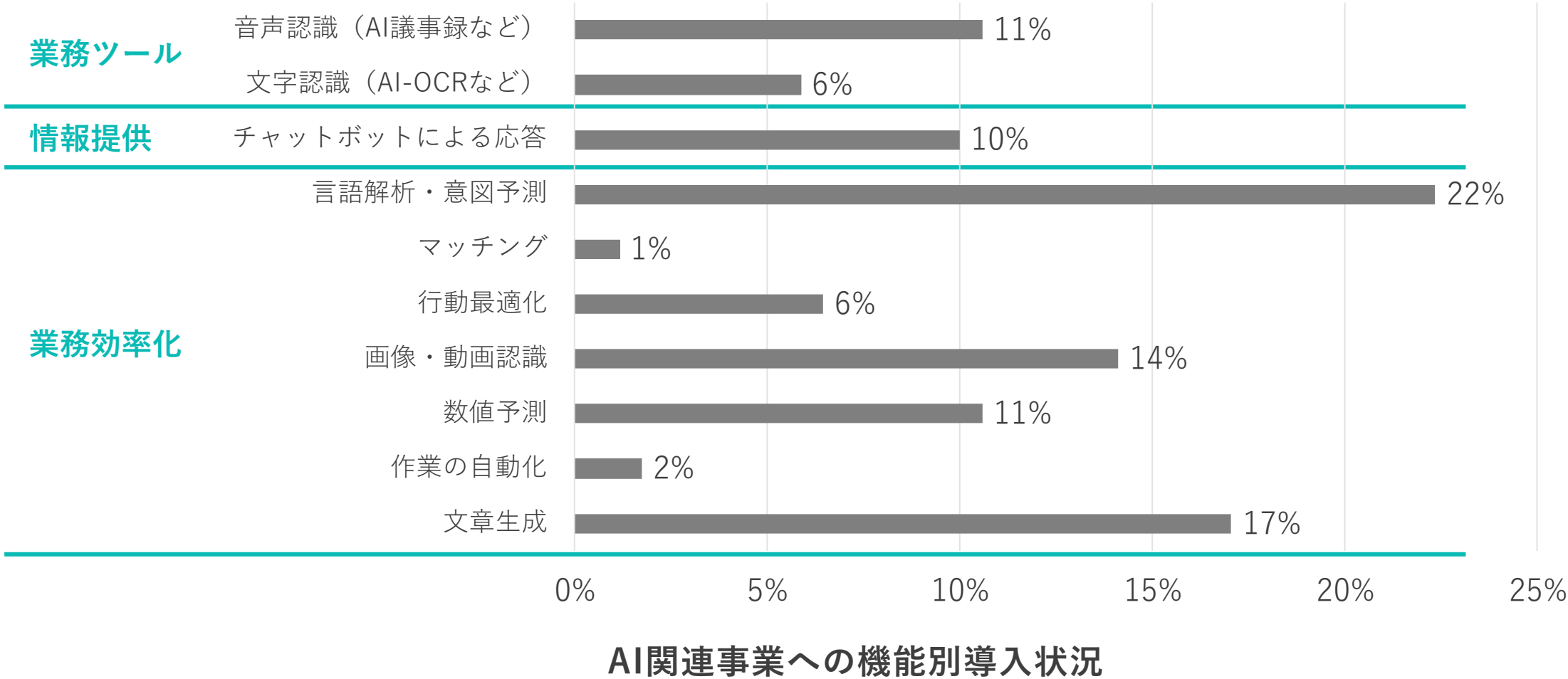
「都政におけるAI利活用」
利用者別の内訳



■ 職員主体 ■ 都民・事業者主体
政策分野別ごと利用者別の内訳

2 -③ 東京都のAIに関する取組状況（機能別）

- 東京都ではツールだけでなく、「言語解析・意図予測」「画像・動画認識」「数値予測」等の業務効率化のためのAI利活用も進んでいる。



※複数機能を利用している事業あり

東京都

都民・事業者主体



2050東京戦略の意見募集における
ブロードリスニング

局等	政策企画局
分野	その他
AIの機能	言語解析・意図予測

- 実施内容（2024年度）
2050東京戦略の策定にあたって、ブロードリスニングを活用した意見募集を実施。Googleフォームへの入力、Xでの投稿、YouTubeへのコメント、Eメール、郵送等で受け付けた意見をAIにより集約・分析・可視化。
- 目的
より多くの都民の意見や声を集めて戦略策定に活かすため、収集した意見を効率的に整理・視覚化。
- 出典：[東京都政策企画局HP](#)



都立学校における生成AIサービスの導入及び学習への活用

局等	教育庁
分野	子供・教育
AIの機能	文章生成等

- 実施内容（2025年度）
様々なプロンプトテンプレートが用意されている、入力はAIに学習されない、不適切なやり取りのフィルタリングを行うなど、簡単かつ安全な生成AIサービスを全都立学校（256校）に導入。また、ガイドライン及び生徒向け生成AI学習教材等を作成し、生成AIを活用した学習を開始。
- 目的
（生徒等）思考力・判断力・表現力の伸長、学習活動の更なる充実、情報モラルやAIリテラシーの習得、（教職員）校務の効率化・質の向上、生徒の教育活動の補助・学びの深化、情報モラルやAIリテラシーの育成
- 出典：[東京都教育委員会HP](#)

職員主体



AI活用による家屋評価業務の
効率化

局等	主税局
分野	その他
AIの機能	画像認識

- 実施内容（2025年度）
家屋評価業務において、平面図等から各資材・設備等の使用量を確認し、システムに手入力していたものを、画像認識AIによる平面図等の読取りに置き換えることを見据え、検証・改善を実施。
- 目的
手入力工程の自動化・効率化による職員の業務負担軽減、家屋評価業務の迅速化。
- 出典：[シン・トセイX](#)



AI活用による補助金審査の迅速化

局等	産業労働局
分野	産業・雇用
AIの機能	文章生成

- 実施内容（2025年度）
中小企業等が申請する補助金に係る審査にAIを活用し、モデルケースを創出し、都庁内各局、他自治体に横展開。
3事業程度に試験導入し、2026年度の本格導入に向けて検証・改善。
- 目的
職員の業務負担の軽減、都民や事業者への補助金の交付決定・支給の迅速化。
- 出典：[シン・トセイX](#)



所蔵資料紹介型AIチャットボット「AI ChatShelf」

■実施内容（2024年度）

興味や関心のあることを質問すると、AIが都立図書館の所蔵資料の中から入力内容に類似する本を探出し、本棚形式で表示。

■目的

従来のキーワード検索のみでは発見できなかった資料の情報を提供することによる利用者の利便性向上。

■出典：[東京都立図書館HP](#)

局等	教育庁（都立図書館）
分野	子供・教育
AIの機能	チャットボット/言語解析・意図予測/マッチング



AIを活用した「東京ライフデザインシミュレーター」

■実施内容（2024年度）

結婚や子育てなどの未来を含めたライフプランを、より多くの方々が若い段階から気軽に楽しくイメージできるようにAIを活用。ストーリーに沿った形で都の様々な支援の取組も紹介され、ライフデザインに役立つ情報が簡単に取得可能。

■目的

結婚や子育てなどの未来を含めたライフプランを、より多くの方々が若い段階から気軽に楽しくイメージできるよう、ライフプランを描くきっかけを提供。

■出典：[都庁総合HP（生活文化スポーツ局）](#)

局等	生活文化局
分野	文化・スポーツ
AIの機能	文章生成等

凡例

実証

本格導入

職員主体



AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援

■実施内容（2025年度）

実測水位、天文潮位と気圧・風量・雨量等の実測・予報データを使用し、AIが予測した水位変動に基づき、水門等の操作時刻を通知。

■目的

高潮等による水害から東部低地帯に暮らす都民の生命と財産を守る水門等施設の操作を支援。予測により、警戒態勢の確立及び運転操作のリードタイムを確保し、非常時における水門等施設の運転操作を的確なものとする。

■出典：[第120回東京都技術会議](#)

局等	建設局
分野	インフラ・まちづくり
AIの機能	数値予測/行動最適化

都民・事業者主体



AIデマンドタクシーの実証

■実施内容（2024年度）

AIによるリアルタイムな配車計算を行う乗り合い輸送サービスを八丈島で実証。他の移動サービスとの最適な組合せにより、シームレスな交通サービスを検証。

■目的

島内の限られた人材資源を活用し、持続可能な交通サービスの実現に向けた取組を検証。

■出典：[都庁総合HP（総務局）](#)

局等	総務局
分野	その他
AIの機能	数値予測/行動最適化

2-③ 東京都のAIに関する取組状況（環境整備・共通基盤等）

- ・ 全庁的にAIの共通ツールを導入し、議事録や文書案の作成など職員の日常業務に活用している
- ・ GovTech東京と、庁内及び都内区市町村向けの生成AIプラットフォームの構築を進めている
- ・ さらに、都内区市町村に対し、AI利活用に関する伴走支援により利活用を促進している

【共通ツール】

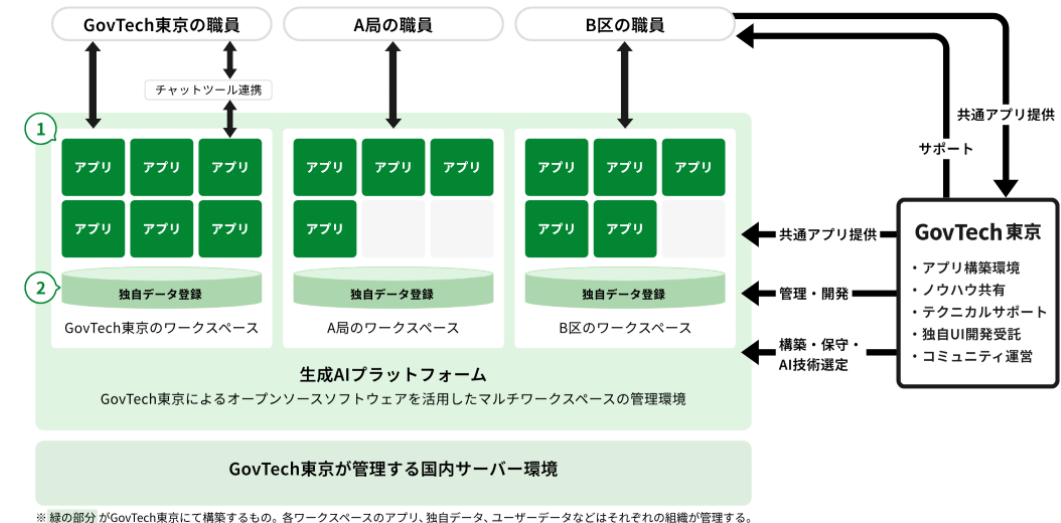
- ・ AI音声テキスト化議事録作成支援ツール
- ・ AI-OCR
- ・ AIテキストマイニングツール
- ・ 文章生成AIツール（文章生成AIガイドラインを策定した上で利用開始）

【共通基盤】

- ・ チャットボット共通基盤（シナリオ型）
- ・ 生成AIプラットフォーム

生成AIプラットフォーム

業務に必要な生成AIを活用したアプリケーションを、専門的な知識がなくても行政職員が作成することができる共通基盤



1. 独立したワークスペース内で、生成AIアプリを開発・利用できる
2. 利用するLLMサービスに学習されることなく、行政文章など独自データを利用できる

2-③ 東京都のAIに関する取組状況（民間等への支援）

- ・ AIをはじめとするイノベーションやビジネスの機会を提供するとともに、中小企業のAI導入を支援

スタートアップ等のビジネス機会を創出



SusHi Tech Tokyo (Sustainable High City Tech Tokyo)

持続可能な都市を高い技術力で実現するという理念の下、都市課題の解決に向けた挑戦や東京の多彩な魅力を国内外に発信

世界中の多様な機関の新たな出会いを創出し、イノベーションやスタートアップの成長につなげる

SusHi Tech Tokyo 2025において、“旬”の技術領域などに焦点を当てたスペシャルコンテンツである“Focus on”にてAIを取り上げた



現場対話型スタートアップ協働プロジェクト/ UPGRADE with TOKYO

スタートアップとの協働を通じて、都政課題を解決

【協働例】AIカメラを用いた乗客数自動計測、AIによる設計書の積算チェック、AIによる施設内電力稼働状況検出システムを活用した節電の実現



東京都スマートサービス実装プロジェクト

スマート東京の実現に向け、都市OS等のスマートシティ基盤を提供する団体等とスタートアップ等とが協業可能な枠組みを構築。都と協働するスマートサービス実装促進事業者がスタートアップに対し多角的支援を実施

【実装例】生成AI搭載AR観光ガイドアプリ

中小企業のAI導入等に係る設備投資を支援

DX推進支援事業

DX推進による企業変革や生産性向上を目的として、ICT・IoT・AI、ロボットなどデジタル技術の導入及び活用を図る中小企業を多様なメニューで支援



躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

IoT、AI、ロボット等のデジタル技術の活用により、新しい製品・サービスの構築や既存ビジネスの変革を目指した事業展開に必要な機械設備の導入経費の一部を助成



2-③ 東京都のAIに関する取組状況（教育・人材育成）

・ 様々な場面でAIリテラシーの涵養やAI人材の育成を実施

小中高校生

リテラシー育成教材の作成

小中高校生向けのAIリテラシー育成教材により、正しい知識と有効な活用法を学習（R7年度新規事業）



高校生（都立産業技術高等専門学校）

AIスマート工学コース

AIを活用し、スマート化技術で「もの」をつくる技術者を目指し、機械、電子工学をベースにデジタルで「もの」を「かたち」にする技術などを実際に体験しながら学習



大学生（東京都立大学）

数理・データサイエンス副専攻コース

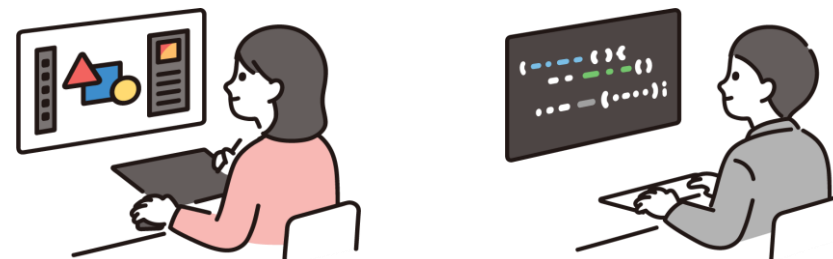
データサイエンスやAIの技術の本質を理解し、それらの技術を利用したサービスやシステムを活用できる基礎的・分野横断的な知識やスキルを学習



社会人

デジタル人材育成支援事業

原則35歳以下で求職中の方または非正規雇用で就業している方が、必要となるデジタル関連（生成AI含む）のスキルを習得できる職業訓練と就職支援を一体的に実施



2-④ 各取組状況を踏まえた都の課題認識

- ここ数年、急速に進化を遂げるAIは、行政サービスのあり方や職員の働き方を大きく変革する可能性を秘めており、国、地方自治体双方において、AIの利活用に向けた議論や取組が活発化
- 特に、住民に身近なサービスを提供する地方自治体では、職員の業務効率化に向けてAIを活用する動きがみられ、一部の自治体では、住民サービスに直結するような取組にAI導入を進め、検証段階から本格導入段階に移行するなど先行的な取組も多くみられる
- 東京都でも、問い合わせ対応へのチャットボット導入、画像認識技術を活用したインフラ点検の効率化、データ分析に基づく政策反映などAIを利活用した様々な取組を展開しており、特に、職員内部の業務はもちろんのこと、都民サービスに直結するような業務に加え、都民サービスそのものの業務にもAIを利活用する取組が始まっている、一方で、導入・利活用している業務分野や領域については濃淡がみられる状況
- 現在国で検討しているAIのリスクやガバナンスの議論にも配慮しつつ、近い将来訪れる労働力不足への対応や多様化・複雑化する都民ニーズへの対応など都が抱える課題を解決するためには、AIをこれまで以上に積極的に活用していくことが重要

3-① AI利活用に当たっての基本的な考え方

- AIを「2050東京戦略」で目指す都市の実現を加速させ、「シン・トセイX」で掲げる都政の構造改革の強力な推進力となる中核技術の一つと位置付け
- 以下の考え方に基づき、AIを都政のあらゆる側面で徹底的に利活用し、「都民サービスの質向上」と「業務の生産性向上」を図る

•都民の利便性向上・QOL向上の徹底

AIの利活用は、常に都民の利便性向上、QOL向上に貢献することを第一義とすること

•政策実現の手段としてのAI利活用

AI導入自体を目的化せず、あくまで「2050東京戦略」の各政策分野の課題解決や目標達成のための有効な「手段」として活用すること

•人間中心のAI利活用

AIは人間の能力を補完・拡張するものであり、最終的な判断や責任は人間が担うことを原則とすること

•リスクへの適切な対応

AI利活用のリスクを理解し透明性や倫理性などを確保し、都民が信頼できるAI利活用とすること

•オープンイノベーションの推進

大学・研究機関、民間等が持つAI技術や知見を積極的に取り入れ連携・協働を推進すること

3-② AI利活用を図っていくべき業務領域

- 都庁の各部門がAIを積極的かつ効果的に導入・利活用できるよう、業務領域を「都民サービス」「都民サービス関連業務」「職員内部業務」の3つにカテゴライズして整理

都民サービス

【定義】

利用主体が都民であるサービス

【例】

- 申請・通知
- 窓口での問合せ
- 行政サービスの広報

都民サービス関連業務

【定義】

利用主体が職員で、業務の最終的な目的が都民へのサービス提供であるもの

【例】

- 補助金等の審査業務
- 窓口での問合せ対応の記録化

職員内部業務

【定義】

利用主体が職員で内部業務にとどまっており、都民サービスに直接影響しないもの

【例】

- 職員間のメール連絡
- 音声データからの議事録作成

利用
者

都民・事業者主体

職員主体

主な
効果

都民サービスの質向上

業務の効率化

3 -③ AI利活用の段階

カテゴライズした業務領域ごとに、利活用に当たっての水準を5段階で整理

都民サービス

段階	名称	説明
1	情報提供	・ FAQ等の定型的な情報提供 ・ 制度・イベント案内等定型的な情報提供
2	行動支援	・ 個別状況に応じた定型的な手続きの案内 ・ 定型的な申請書類等の入力支援
3	パーソナライズド支援	・ 個人の状況やニーズに合わせ関連性の高い情報を能動的に提供し次のアクションを Recommend
4	一部自動化	・ 明確な基準に基づく一次判定（最終的に人間による判断や関与が必要）
5	完全自動化	・ 人間の手を介さず自動的に実行

都民サービス関連業務

段階	名称	説明
1	定型業務補助	・ AI-OCRやAI音声議事録によるデータ化等の定型的な業務補助 ・ 一部の反復的な作業の自動化
2	データ分析	・ 施設利用状況やSNS等のデータや情報に基づいた状況把握・分析
3	予測・判断支援	・ 施設の劣化状態やメンテナンス時期を予測し、職員の予測・判断を支援 ・ 申請書類などを複雑な条件に基づき予備チェックし、職員の予測・判断を支援
4	一部自動化	・ 明確な基準に基づく施設補修や定型的審査等の一次判定(最終的に人間による判断や関与が必要)
5	完全自動化	・ 人間の手を介さず自動的に業務を最終判定・実行

職員内部業務

段階	名称	説明
1	情報検索・定型業務補助	・ AI-OCRやAI音声議事録によるデータ化等の定型的な業務補助 ・ 都庁内の規程や資料の自然言語等による検索・要約
2	文書作成支援	・ 定型文書の下書き作成、文書の校正、翻訳等の文書作成の支援
3	企画案の提案・支援	・ 計画など企画案の提案
4	専門知識支援	・ 専門的かつ高度な知識や事例を踏まえた助言（最終的に人間による判断や関与が必要）
5	完全自動化	・ 人間の手を介さず自動的に業務を最終判定・実行

3-④ AI利活用にあたって留意すべき事項

行政がAIを利活用するにあたっては、以下のような事項に留意する必要がある

留意事項	説明
安全性	人間の生命・身体・財産（知的財産含む）・権利を侵害しないよう、定期的にリスク分析・対策をするとともに、処理結果がこれらを侵害していないか、人間が確認・判断すること。また過失が重大な影響を及ぼす業務には、AIを使用しないこと
公平性	公平性・客観性・中立性が損なわれ、偏見・差別や利用者の限定など都民が不当な扱いをされないよう、処理結果にバイアスやハルシネーション等が含まれていないか確認すること。参照データを適宜更新する等適切な状態に保っておくこと。
プライバシー	個人情報及び機密情報の保護、プライバシーの尊重のため、個人情報保護関連規定の遵守、プライバシーポリシーの策定とともに、AIの学習データが外部で使用されないなど対応策を実施すること
セキュリティ	AIの安全安心な活用を確保するため、AIのリスクに関する最新動向に留意し、その時点の技術水準に照らして合理的なシステムのセキュリティを確保すること
透明性	AIの検証可能性を確保すると同時に、都民等への情報提供・説明の観点から、処理に関するログ等を保持するとともに、AIの利用範囲、データ収集方法、AIの学習手法等を可能な範囲で開示可能な状態にしておくこと
説明責任	トレーサビリティの確保やAIに対する事実上・法律上の責任を果たすため、処理に関するログ等の保持、各ポリシーやAIによる判断基準の文書化、責任者や責任の所在の明確化、救済措置の仕組み等の整備を行うこと

3-④ AI利活用に当たっての考え方

業務の効率化、都民サービスの質向上に寄与する業務について、次の3段階のレベルで利活用を進める

青

比較的风险が低く、積極的に利活用を進めていく

黄

リスクに十分配慮した上で利活用を進めていく

赤

今後の技術動向や法制度の整備状況等を注視

3 -④ AI利活用に当たっての考え方（都民サービス）

都民サービス		利活用の考え方	留意すべき主な事項	東京都の具体的な利活用事例
段階1	情報提供	青 比較的风险が低く、積極的に利活用を進めていく	透明性	 シナリオ型AIチャットボット
段階2	行動支援		公平性 透明性	 所蔵資料紹介型AIチャットボット「AI ChatShelf」
段階3	パーソナライズド支援	黄 リスクに十分配慮した上で利活用を進めていく	公平性 透明性 プライバシー 安全性	 都立学校における生成AIサービスの導入及び学習への活用  AIを活用した「東京ライフデザインシミュレーター」  AIデマンドタクシーの実証
段階4	一部自動化		公平性 透明性 プライバシー 安全性 説明責任	
段階5	完全自動化	赤 今後の技術動向や法制度の整備状況等を注視	—	—

3-④ AI利活用に当たっての考え方（都民サービス関連業務）

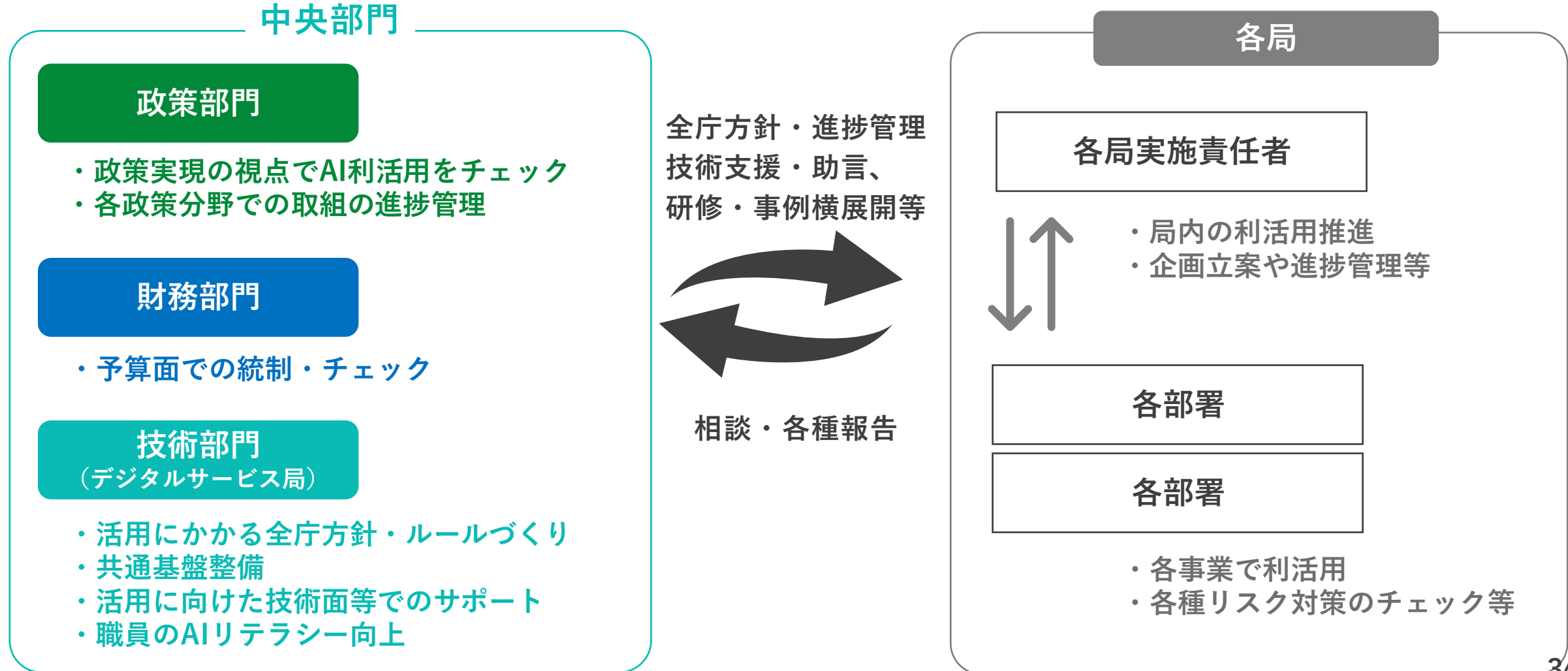
都民サービス関連業務		利活用の考え方	留意すべき主な事項	東京都の具体的な取組事例
段階 1	定型業務補助	青 比較的风险が低く、積極的に利活用を進めていく	公平性	
段階 2	データ分析		公平性 透明性	 2050東京戦略の意見募集におけるブロードリスニング
段階 3	予測・判断支援		公平性 透明性 説明責任	 AI活用による家屋評価業務の効率化  AI等を活用した水位予測による水門等の操作支援
段階 4	一部自動化	黄 リスクに十分配慮した上で利活用を進めていく	公平性 透明性 説明責任 安全性	 AI活用による補助金審査の迅速化
段階 5	完全自動化	赤 今後の技術動向や法制度の整備状況等を注視	—	—

3 -④ AI利活用に当たっての考え方（職員内部業務）

職員内部業務		利活用の考え方	留意すべき主な事項	東京都の具体的な取組事例
段階1	情報検索・定型業務補助	青比較的风险が低く、積極的に利活用を進めていく		 AI音声議事録作成支援ツールによる議事録作成
段階2	文書作成支援		公平性	 文章生成AIツールによる庁内文章やメール等の下書き作成
段階3	企画案の提案・支援		公平性 プライバシー	
段階4	専門知識支援	黄リスクに十分配慮した上で利活用を進めていく	公平性 プライバシー 安全性	 生成AIプラットフォームによる業務ノウハウの継承
段階5	完全自動化	赤今後の技術動向や法制度の整備状況等を注視	—	—

4 -① 都におけるAI利活用推進に向けた考え方

- ・ 政策、財務、技術の3部門が中央部門として全庁調整や活用促進を後押し
- ・ 全体方針などを踏まえ、各局は中央部門と連携の上、各事業において積極的に活用



4 -② ガバナンスの方向性

- ・ AIの利活用促進のため、東京都AI戦略等を随時更新しながら全体統括を行うとともに、効率的なツール活用、各部署のサポートという視点からも各局での活用を後押し

(随時更新) 全体統括

全体方針
全件把握等

東京都AI戦略で示した統一方針・ルールに基づくAI活用やツール整備を進めるため、AIを利用する全施策を政策・財務・技術部門が把握し、政策部門が取組の進捗管理、財務部門は予算面での統制、技術部門が必要な技術的支援を行う

AI導入・活用
ガイドライン

各局の課題解決のためにAIを導入するプロセスや、AI活用の留意点への具体的な対応方法などを示したガイドラインを年度末までに策定

AI技術の進展・国の動向・都でのAI活用事例等を踏まえ、戦略・ガイドライン等を随時更新して施策に反映

ツール活用 効率的な

ツールの共通化

全庁共通する業務など共通化が可能なものは、デジタルサービス局がツールを一括調達（AIチャットボット、音声議事録、Copilotなどの共通ツールの使い方や好事例等を共有し、更なる活用を推進

AIアプリの共通化

AIアプリについても、共通化を進めていくため、GovTech東京が構築した、生成AIプラットフォームを積極的に活用していく

サポート 各部署の

職員のAIリテラシー向上研修

AI利活用の目的の他、安全性やセキュリティ、ハルシネーションなどAIの業務活用の留意点やリスク対策などを内容とするAIリテラシー向上研修を、職員向けに実施

相談窓口

AIの利活用やリスク対策に関する相談窓口

海外都市や他自治体の先進事例、AIの技術動向や民間AI関連サービス、国等の規制・ルールなどを調査・把握した上で、助言を行う

討議

- 東京都におけるAI利活用に向けた考え方の方向性
- 東京都におけるAI利活用推進に向けた考え方・
ガバナンスの方向性

欠席者ご意見紹介

石角 友愛 委員
(米国パロアルトインサイト CEO、
一般社団法人人工知能学会 理事)

討議内容	意見
東京都におけるAI活用に向けた考え方の方向性	【AI利活用にあたっての基本的な考え方】 ・ <u>「サービスの質の向上」は都民全員にとって大事なので、これを目的に置くことを明確にしているのは、分かりやすく良いと思う。</u> ・ また、<u>AI導入自体を目的でなく手段として明記されているため誤解も生まない。</u> ・ そして、<u>「サービスの質の向上」と「業務の生産性向上」の両方を目的に置いているのもよい。</u> ・ アメリカでは行政がAI推進を打ち出す際、ニューヨークのようにガバナンス体制やAIスキル強化など、内部事務に向いていることが多い。 ・ <u>行政のようにステークホルダーが多岐にわたる中で、誰にどのようなメッセージを伝えていくかという点はとても大事。都の2つの目的は、「業務の生産性向上」により「サービスの質の向上」を生み出す、という都民と行政に対するメッセージングが両立するので、とてもよい。そのうえで、職員の業務でどうAIを使っていくのか、という整理をするとよくなる。</u> 【AI利活用の段階・AI利活用にあたっての考え方】 ・ <u>AI導入により業務がどういう順序で自動化していくか、現場は描きにくいので、このようにAI利活用の5段階の考え方を示してもらえると分かりやすいし、職員の共通認識ができる利点もある。</u>

討議内容	意見
東京都におけるAI利活用に向けた考え方の方向性	【AI利活用の段階・AI利活用に当たっての考え方（つづき）】 「自動化」の考え方について、機械と人間が関与する割合は、タスクごとに変わってくると思う。例えば段階5でも、機械：人間＝7：3がゴールのものもある。 - タスクごとに段階を考える場合、段階1からのボトムアップ型ではなく、<u>ゴール（段階5）から逆算して、各段階を整理する方が無駄がない</u>。ただし、タスクをどこまで細分化するかは要検討 - この段階の考え方を使って、<u>AI利活用の現在地を示すことも大事</u>。<u>ゴールのあるべき姿を描いて、その間をどういう段階的アプローチで埋めていくかを示していくと受け手がわかりやすい</u>。 - AI利活用推進に向けては、機械と人間の利点を踏まえて考えるのが良い。<u>暗黙的にAIで自動化を目指すのではなく、BPRが必要</u> - AI利活用事例は、<u>設備管理などハード系の分野の方が横展開できる可能性高く、ROI的にもコスト削減が見やすいため投資も進めやすい</u>。さらには、故障検知等危険回避のための投資でもある。 - ハード系は、もはや人だけでは回らなくなっているし、ロボットなどいろいろな手法が浸透してきているので、親和性が高い。<u>職員が必要性に迫られて導入するというのは、いいポイント</u> <u>AI導入の実績を一つ作ると、活用に対して職員がポジティブな意識を持つようになり、更にAIを積極的に利活用しようといった意識醸成にも繋がると思う</u>。

討議内容	意見
東京都におけるAI活用推進に向けた考え方・ガバナンスの方向性	【ガバナンスの方向性】 - 規制の話ばかりすると規制が目的化してしまうので、このまとめ方は良い整理だと思った。 <u>ガバナンスとは規制のためのものだけではなく、積極的に利活用するために必要な機能</u> <u>都が目指す「全体統括」は、正しい形で積極的に利活用できているかモニタリングをしっかりと、AI全体を把握するという意味を持っており、規制と促進のバランスが良い。</u> <u>他に大事な視点として、責任の所在を明確にすることがあげられる。</u> - アメリカでは、AIの利活用により作業が効率化し創作的・創造的な作業に専念できるようになることで、人のモチベーションが上がるのではと思いきや、逆に人のモチベーションが下がるとされている調査事例もある。 - 人間は裁量権があることが、やりがいや自己実現などモチベーションにつながる。<u>機械が全部裁量権を持つような状況を作ると、人間のモチベーションが下がってしまう。</u> - AIで効率化できても、人がそれほど生産性高く働くことができないという現実を踏まえ、<u>どこまで人間に裁量権を持たせるのか、AIへの価値基準を変えていかなければならないと思う。</u> - ただ、あまりにも人に裁量を持たせすぎるとAIを導入した意味も薄れてしまうため、<u>バランスを考慮しながらデザインできると良い。</u>

討議内容	意見
その他	【その他】 ・ 海外の技術者を呼び寄せるというのもオープンイノベーションの一つの形。 ・ アメリカの政権交代によるハーバード大学の留学生問題など、優秀な技術者等がアメリカに定着できないという大変な状況になってきている。この状況は、<u>留学生や技術者を日本に受け入れるチャンスと捉えることができるかもしれない。</u> ・ また、最近はAI技術の進展の影響から、国内データセンターや生成AIの内製化という議論も出ており、技術者の獲得には良い材料。 ・ <u>世界の技術者を獲得するには、国や東京都のような大きな行政機関が競争力を持っていないと、競争に参加すらできない。</u> ・ この機に、<u>日本のAIにおける強みや特徴等を明確に打ち出し、日本でAIを作るチャンスだということ、AIファーストみたいなメッセージ性をもって緊急的に訴えることは大事だと思う。</u>

伊藤 鍊 委員

(Sakana AI株式会社 共同創業者 COO)

討議内容	意見
東京都におけるAI利活用に向けた考え方の方向性	【AI利活用に当たっての基本的な考え方】 • 5つの考え方の並び順がよい。特に「都民の利便性向上・QOL向上の徹底」を考え方の最上段に位置付けているのがとても良い。リテラシーの向上をアジェンダの一番上に据えた上で、都民の利便性向上から始まるこの順番だと良いと思う。 • <u>基礎自治体ではないとはいえ、国より住民に近い都にしか担えない役割として都民のAIリテラシーの向上を図ることは大事だと思う。</u> • AIは、来年にはサービスに無意識のうちに内包され、社会に溶け込むようになるだろうが、<u>今年は「AIを使うとはこういうことだ」と都民に意識的に知ってもらうタイミングなのだと思う。</u> • リテラシー向上策は、単にAIをサービスとして提供するだけではだめで、<u>具体的に「AIを使ってるからこそここが便利になって、こういう問題もあるのだ」と理解をしてもらうこと</u> • <u>以上のことから、ここでのキーワードは「リテラシー」「AI利用の意識的な体験」になる。</u>

討議内容	意見
東京都におけるAI利活用に向けた考え方の方向性	【AI利活用を図っていくべき業務領域】 「都民サービス関連業務」の例に挙げられている「補助金等の審査業務」はAIに「馴染む」と思う。 - 技術の進捗段階と実装可能にはバランスがある。<u>実際にサービスを提供した時に、品質が悪いとかえってストレスになるため、全てをAIでやるのではなく、一定の品質を保てない部分は人手に留めてよいと思う。</u> <u>ここでキーワードになるのが「エラーレート」。</u>エラーレートの考え方には2つあり、「①：量＝許容されるエラーレートとAIが行った際のエラーレートが同等か」「②：質＝人命に関連するものなのか等、間違えても許容される質なのか」で、「補助金」はいずれもクリアしうる珍しい領域。 - 例えば、許容されるエラーレートはコールセンターの場合1%で、人命に関わると許容は0.0…1%と言われている。「補助金審査」「地方税」等は、人間が処理する場合もそれなりのエラーがあり、人間と比較した場合と同程度であればAI導入可能という判断になる。また、補助金は、人命に係わるほど質的にクリティカルではないため、AI導入に馴染む。

討議内容	意見
東京都におけるAI利活用に向けた考え方の方向性	【AI利活用に当たって留意すべき事項】 • 事項はいずれも当たり前のことが書いてあるので、レストランのシェフズレコメンデーション（おすすめメニュー）のように、<u>都庁として特にここがポイントだと思っている、という事項を特出しする形にし、個性を出した方が良かった。</u> • 今回着目すべきは「公平性」と「説明責任」だと考えた。 • 欧米では、包括的な一般立法より、「ここだけは押さえておかなければ」という点に特化して深掘するアプローチをしており、<u>偏見・差別を助長しない形でのAI利活用規制が一番大きな論点になっている。</u><u>安全性やプライバシーは理念的要素が強く、立法化するとなると「偏見・差別」ぐらいが対象になる。</u>よって、<u>「公平性」、特に「偏見・差別」に注目すべき。</u> • <u>「説明責任」について、基本的にはイエスだが、AIは単純なプログラミングとは違い、「脳みそ」のように基本的にブラックボックスなので、全てを開示することはできない。</u>そのため、<u>100%の説明責任は無理であり、追求しすぎると一切使えなくなる点に注意が必要</u>

討議内容	意見
東京都におけるAI利活用推進に向けた考え方・ガバナンスの方向性	【ガバナンスの方向性】 2023年までは「AIは怖い」→「規制」の考え方だったが、今年2025年に行われたパリAIアクションサミットで規制とは真逆（アクション）の「促進」の方針になった。規制の方向で動いていたヨーロッパでさえ、規制と促進のバランスの観点で、規制のし過ぎは良くないとの論調になっている。2023年のイギリス主催「AIセーフティサミット」と2025年のフランス主催「AIアクションサミット」は実は同じサミットであるのに、名前が「セーフティ」と「アクション」と真逆になっており、ここからも世界の潮流を想像してほしい。 - 先日可決した日本のAI法案も規制色がかなり弱まった。このように、世界のトレンドが大きく変わっている中、規制強化の方向に走っているとおかしいことになる。世界の潮流を見誤ってはいけない。 - そこで、キーワードは「ガバナンスとイノベーション促進の”間”」で、バランスが大事 - 行政のAI利活用については、シンプルなメッセージでないと都民には伝わらない。 - とはいえ、「アクション」だけをストレートに伝えるとハレーションが起きるため、「公平性」など留意事項の「シェフズレコメンデーション」もセットで伝えると良いのではないかと

江間 有沙 委員

(東京大学国際高等研究所東京カレッジ 准教授、
理化学研究所 革新知能統合研究センター 客員研究員)

討議内容	意見
東京都におけるAI利活用に向けた考え方の方向性	【AI利活用を図っていくべき業務領域】 • 業務領域について、サービスの質の向上は「都民サービス」だけでなく、<u>「職員内部業務」</u>においても業務の効率化だけでなく、業務品質の向上につながるケースがあると思う。 • 「質の向上」と「効率化」はどの業務領域にも関連するため、これらを「都民サービス」「都民サービス関連業務」「職員内部業務」できれいに分けることは難しいのかもしれない。 【AI利活用の段階】 • 段階1～5という表現から<u>「完全自動化」</u>を最終的に目指しているような誤解を生まないように工夫した方が良かったと思った。 • 段階で分けるより、<u>「何がリスクが高く」「何がリスクが低い」</u>のか、あるいは<u>「説明責任が求められるものは何」「説明責任が求められないものは何」</u>なのかを考えていくことも大事だと思う。

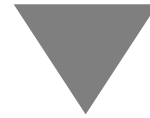
討議内容	意見
東京都におけるAI利活用に向けた考え方の方向性	【AI利活用の段階（つづき）】 ・ 段階 1 ～ 3 と、段階 4 ～ 5 の「一部自動化」「完全自動化」は粒度が異なっていると思う。段階 1 ～ 3 はタスクベースのため。 ・ <u>各タスクの中で「一部自動化」「完全自動化」という考え方もあるのではないか。例えば、「都民サービス」の段階 1「情報提供」や段階2「行動支援」にも「一部自動化」可能な業務があるのではないか</u>と思った。 ・ <u>内容によっては全てを自動化しても良いものもあるのではないか。すべて人間のダブルチェックを経ないといけないとなると、かえって二度手間になることも起こりうる。</u> ・ 逆に段階 1 の情報提供であっても、有事の避難経路など人の命にかかわるようなものは高リスクなので、自動化してはいけないもの。つまり、<u>リスクベースで考える必要がある。</u> ・ <u>例えばタスクベースで整理し、そのタスクごとに「AIがメイン」なのか、「人間がメイン」なのかという考え方も良いのではないか</u>と思った。<u>「タスク」×「リスク（自動化しない/一部自動化/完全自動化）」</u>というイメージ。 ・ <u>そのためにも、「一部自動化」と「完全自動化」の定義をより明確にすることで、誤解を生まないようにした方が良い。</u>

討議内容	意見
東京都におけるAI活用推進に向けた考え方・ガバナンスの方向性	【ガバナンスの方向性】 - 今後、<u>AIを導入することで既存の業務フローを見直す必要が出てくるだろう</u>。その際、既存タスクの必要性等の見直しなど、<u>業務フローの再構築を誰がどのように行うのかという観点で、東京都AI戦略か、もしくは今後策定されるガイドラインで整理するのが良いのではないか</u>。 <u>ガバナンスを効かせるためには、行政の視点では特にアカウンタビリティ（説明責任）が重要だ</u>と思う。 - 資料の中で「各部署のサポート」に「相談窓口」とあるが、これは、AIの動向などに関する実態の把握や使い方の相談といった各部署に対する「相談」の窓口であると理解した。 - しかし、一般的に「相談窓口」というと、一般市民などが行政サービスにAIを利活用することへの「相談窓口」だととられるように思われる。 <u>行政のアカウンタビリティという観点からも、そのような一般市民に対する「相談窓口」の設置が必要であり、この点に関しては別に設置をする必要がある</u>。 - よって、「職員に対する相談窓口」と「一般市民に対する相談窓口」は明確に分けたうえで、両者とも設置をするべきとするのがよいのではないか

閉会

今後のスケジュール

第3回東京都AI戦略会議の開催（本日）



R7年7月下旬を目途に「東京都AI戦略（仮称）」を策定

※東京都AI戦略（仮称）策定後も適宜会議を開催し、ご意見を聴取予定